

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 14年2月 ～消費税増税懸念から先行き判断 DI は大幅な低下

経済研究部 研究員 押久保 直也
TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI					景気ウォッチャー調査 先行き判断DI				
	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	原数値	(季節調整値)	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
13年2月	53.2	53.3	51.7	55.0	58.6	57.7	56.6	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	52.6	56.9	56.1	63.1	57.5	54.9	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	52.3	55.5	56.7	62.3	57.8	53.6	56.8	58.8	61.8
5月	55.7	53.7	54.4	57.1	61.7	56.2	53.1	55.0	57.6	61.0
6月	53.0	52.0	52.2	52.8	58.0	53.6	52.0	52.6	54.8	57.5
7月	52.3	51.0	50.6	54.5	58.1	53.6	53.4	52.0	56.1	58.6
8月	51.2	51.6	49.3	53.3	58.7	51.2	53.0	49.6	53.4	57.0
9月	52.8	54.6	50.6	55.9	60.3	54.2	56.1	52.9	55.2	60.2
10月	51.8	55.1	49.2	54.8	61.6	54.5	57.2	53.7	54.6	59.4
11月	53.5	56.9	51.3	56.3	61.3	54.8	58.7	53.8	55.5	59.7
12月	55.7	56.9	53.1	60.4	62.5	54.7	57.4	53.4	56.2	60.0
14年1月	54.7	57.4	52.2	57.7	64.2	49.0	48.9	46.8	52.0	56.8
2月	53.0	53.0	50.2	57.0	62.6	40.0	38.7	36.7	45.1	50.5

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

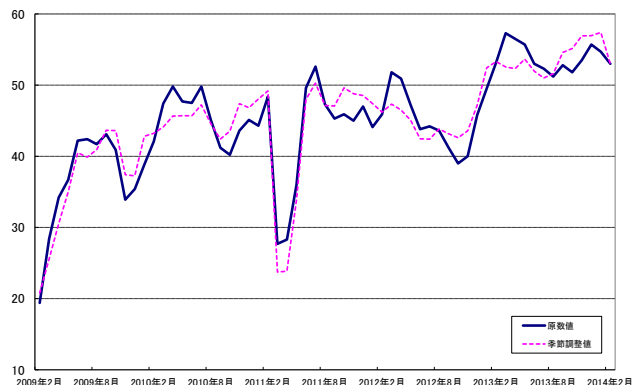
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断 DI 動向：2ヶ月連続の低下

3月10日に内閣府から発表された2014年2月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは53.0となり、前月を1.7ポイント下回り2ヶ月連続で低下した。また、7月調査から参考系列として公表されている季節調整値の現状判断DIは53.0となり、前月を4.4ポイント下回り、7ヶ月ぶりに低下している。

項目別に見てみると、家計動向関連は、50.2と前月を2.0ポイント下回った。その主な要因としては、①大雪の影響から旅行のキャンセルが相次ぎ、百貨店の客足が鈍ったこと、②自動車販売に消費税増税前の駆け込み需要の一服感がみられたこと、の2点が挙げられる。

景気の現状判断DIの動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

①に関する具体的なコメントとしては、「大雪の影響で旅行を中止したり、旅行を控える人が多かった。また、従来からオリンピック時期には旅行を控える影響もあり、全般的に動きが鈍かった。」

(四国＝旅行代理店)や「14日からの大雪により人、物が滞り、客数、売上が激減した。」(北関東＝百貨店)などがあった。旅行・交通関連のDIは47.5と前月を3.7ポイント下回ったうえ、百貨店のDIは58.1と前月を4.5ポイント下回った。②に関する具体的なコメントとしては、「ハイブリッド車を希望しても消費税増税前までの登録は不可能であったり、ガソリン車でも納期が間に合わない車種が出てくるなど消費税増税前の駆け込み需要は減っている。」(東海＝乗用車販売店)や「3月納車が間に合わない車種が増えてきており、販売量は若干下降傾向にある。」(東北＝乗用車販売店)などがあった。乗用車販売店のDIは60.3と前月を9.8ポイント下回った。

一方、「消費税増税前の駆け込み需要が徐々に増えている。特に冷蔵庫、洗濯乾燥機等の買換え促進が顕著に表れている。」(北海道＝家電量販店)や「消費税増税前の駆け込み需要が発生しており、徐々に勢いを増している。」(北関東＝家電量販店)など、引き続き家電に消費税増税前の駆け込み需要がみられたことで、家電量販店のDIは78.9と前月を13.5ポイント上回った。

企業動向関連は、57.0と前月を0.7ポイント下回った。これは「業界全般にいえることであるが、3か月前と比較すると、主原料が12～13%値上がりしており、また、包装資材、燃料及び電気についても上昇幅は異なるが同様の傾向にあることから、当社においては減益となった。」(北陸＝食品製造業)など、食品業界を中心に多くの企業で原材料価格の値上がりに伴い利益が圧迫されている影響と思われる。

雇用関連は、62.6と前月を1.6ポイント下回った。これは「求人数は前年比では増加したものの、前月比では若干減少している。」(北関東＝職業安定所)など、求人状況の改善基調に一服感がみられたことが影響しているとみられる。

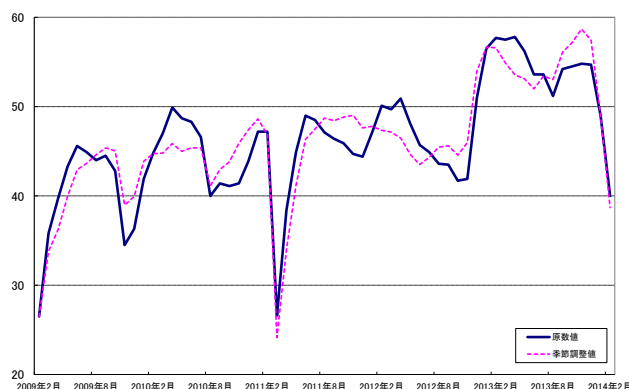
また、地域別に見てみると、景気の現状判断DIは全国11地域中6地域で対前月比低下し、5地域で対前月比上昇した。最も低下したのは北関東(7.3ポイント低下)、最も上昇したのは沖縄(3.8ポイント上昇)であった。北関東は、記録的な大雪の影響を強く受けたことが影響していると思われる。一方で沖縄は、外国人観光客が増えていることが影響していると思われる。

2. 景気の先行き判断DI動向：3ヶ月連続の低下

景気の先行き判断DIは40.0となり、前月を9.0ポイント下回り3ヶ月連続で低下した。また、季節調整値の先行き判断DIは38.7となり、前月を10.2ポイント下回り3ヶ月連続で低下した。

項目別に見てみると、家計動向関連は、36.7と前月を10.1ポイント下回った。これは「消費税増税後の反動減が発生する。」(南関東＝家電量販店)や「消費税増税の影響が出る。現在好調な高額品、化粧品、生活用品の反動減とともに、衣料品などの買い控えも予測され、相当

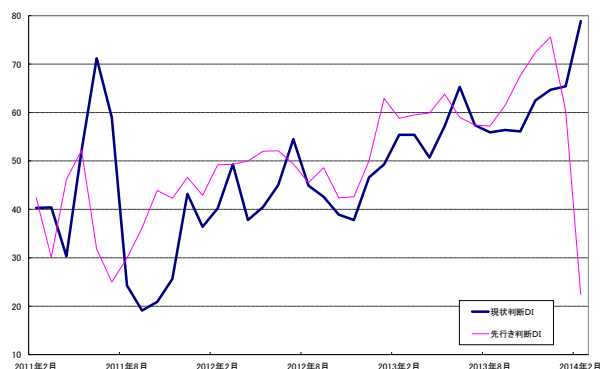
景気の先行き判断DIの動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

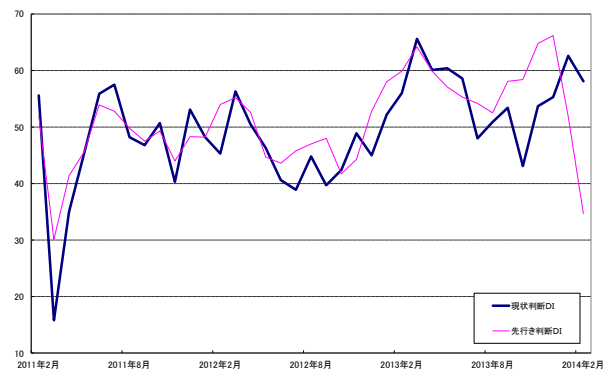
の影響を受けることが予想される。」（東北＝百貨店）など、消費税増税後に耐久財や高額品を中心とした駆け込み需要の反動減が懸念されているためとみられる。

家電量販店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

百貨店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、45.1と前月を6.9ポイント下回った。これは「自動車輸出については、円相場が102 円くらいで安定しており米国景気も堅調のため問題はないが、国内需要が消費税増税の影響で落ち込むため、トータルでは悪くなる。」（東海＝輸送用機械器具製造業）などから、消費税増税後に国内需要の低迷が懸念されている影響と考えられる。

雇用関連は、50.5 と前月を6.3ポイント下回った。これは消費税増税に伴う企業業績の悪化が雇用環境に悪影響を及ぼすことが懸念されている影響と思われる。

また、地域別に見てみると、景気の先行き判断DIは全国11地域中10地域で対前月比低下し、1地域で対前月比横ばいとなった。最も低下幅が大きかったのは北陸（12.2ポイント低下）、唯一横ばいだったのは沖縄であった。

2014年2月の調査では現状判断DIは50を上回り底堅さを維持したが、先行き判断DIは3ヶ月連続で低下し、2011年4月以来の低水準となった。家電を中心として消費税増税前の駆け込み需要がみられることから、足もとの景況感は改善基調を維持しているものの、先行きについては消費税増税に伴う悪影響の懸念が強まっている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。